謝辞
本技術資料のとりまとめにあたっては、国土交通省 水管理・国土保全局 海岸室よりご助言を頂いた。ここに深甚なる謝意を表する。

参考文献

1 内閣府政策統括官（防災担当），国土交通省総合政策局長，土地・建設産業局長，都市局長，水管理・国土保全局長，住宅局長: 津波防災地域づくりに関する法律等の施行について，平成 24 (2012) 年 3 月 9 日.

2 国土交通省水管理・国土保全局長: 津波防護施設の技術上の基準について，平成 24 (2012) 年 3 月 28 日.

3 津波防災地域づくりに係る技術検討会: 津波防災地域づくりに係る技術検討報告書，2012 年 1 月 27 日.

4 国土交通省水管理・国土保全局海岸室，国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室: 津波浸水想定の設定の手引き Ver.2.10, 2019 年 4 月.

5 国土交通省 総合政策局参事官（社会資本整備）: 津波防災地域づくり推進計画作成ガイドライン，2018 年 4 月.

6 津波防災地域づくりと砂浜保全のあり方に関する懇談会: 津波防災地域づくりに関する中間とりまとめ，2018 年 6 月 19 日.

7 国土交通省: 津波防災地域づくりに関する法律パンフレット，2017 年 3 月. http://www.mlit.go.jp/common/001034116.pdf. 2018 年 10 月 1 日取得）

8 一般社団法人 社会基盤情報流通推進協議会: G 空間情報センター，https://www.geospatial.jp/gp_front/.（2018 年 10 月 1 日取得）

9 内閣府: 南海トラフの巨大地震モデル検討会，http://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/model/.（2018 年 10 月 1 日取得）

10 国土交通省告示第 51 号: 津波防災地域づくりの推進に関する基本的な指針，平成 24 (2012) 年 1 月 16 日.

11 国土交通省国土地理院: 地理院地図，http://maps.gsi.go.jp/.（2018 年 10 月 1 日取得）

12 加藤史訓，福濱方哉，藤井裕之，高木利光，児玉敏雄: 堤防高を考慮した実効的な津波被害想定手法，土木学会 海岸工学論文集，第 54 巻，pp.261-265, 2007.

13 国土交通省国土地理院: 全国傾斜量区分図（雪崩関連）の利用上の留意事項，https://maps.gsi.go.jp/legend/attention_slopezone1map.pdf （2018 年 10 月 1 日取得）

14 国土交通省国土政策局国土情報課: 国土数値情報ダウンロードサービス，http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/.（2018 年 10 月 1 日取得）

15 国土交通省: 国土交通省ハザードマップポータルサイト，https://disaportal.gsi.go.jp/.（2018 年 10 月 1 日取得）

16 国土交通省国土地理院: 基盤地図情報ダウンロードサービス，https://fgd.gsi.go.jp/download/menu.php.（2018 年 10 月 1 日取得）

17 総務省統計局: e-Stat （政府統計の総合窓口），地図で見る統計（統計 GIS）データダウンロード，https://www.e-stat.go.jp/gis/statmap-search?type=1.（2018 年 10 月 1 日取得）

18 経済産業省，内閣官房（まち・ひと・しごと創生本部事務局）: RESAS（地域経済分析システム），https://resas.go.jp/.（2018 年 10 月 1 日取得）

19 全国農地海岸保全協会，公益社団法人 全国漁港漁場協会，一般社団法人 全国海岸協会，公益社団法人 日本港湾協会: 海岸保全施設の技術上の基準・同解説，2018 年.

20 国土庁防災局震災対策課: 液状化地域ゾーニングマニュアル, 1999 年.

21 東京大学生産技術研究所: 平成 23 年度 建築基準整備促進事業 40. 津波危険地帯における建築基準等の整備に資する検討 中間報告書その 2, 2011.

22 横山隆三，白沢道生，菊池祐: 開度による地形特徴の表示，写真測量とリモートセンシング Vol.38, No.4, pp.26-34, 1999.